

■次期計画について

現在、『印西市第4次情報化計画』に基づき、市の情報化政策を推進しています。計画期間が令和3年度末までとなっているため、本年度に次期方針を策定する予定です。

■国の『自治体DX推進計画』及び『実施手順』について

- ・令和2年末に、国が『自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）推進計画』を策定し、国と地方自治体が一体となって、行政のデジタル化を推進する方針を示しました。
- ・令和3年7月に、計画に関する『実施手順』を示しました。

■国の『自治体DX推進計画』の意義について

- ・デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会を目指す。
- ・自治体は、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。

■国の『自治体DX推進計画』に記載されている自治体の取り組むべき事項

【重点取組事項】6項目

- ①自治体の情報システムの標準化・共通化（住民情報系の17業務）
- ②マイナンバーカードの普及促進
- ③自治体の行政手続のオンライン化
- ④自治体のAI・RPAの利用推進
- ⑤テレワークの推進
- ⑥セキュリティ対策の徹底

【重点事項ではないが、併せて取り組むべきとされている事項】2項目

- ①地域社会のデジタル化
- ②デジタルデバйд対策

【自治体DX推進計画ではなく、デジタル・ガバメント実行計画に記載がある関連した事項】2項目

- ①BPRの取組みの徹底（書面・押印・対面の見直し）
- ②オープンデータの推進

■市の方針策定の方向性

国の『自治体DX推進計画』を参考に印西市基本構想及び基本計画並びに第6次印西市行政改革大綱等に掲げられた目標の解決に向けた取り組みとし、併せて事務事業の課題を解決し、効率的な行政運営を図るための方針を定めるものとします。

■次期方針案の策定スケジュール

- ①市役所の若手職員を中心としたDX推進に関するプロジェクトチームを創設します。
- ②庁内職員へのアンケートを実施し、業務担当目線でのDXに関する課題や改善したい事項を抽出します。
- ※アンケート内容については、DXに関して国が最初の段階で取り組むべきと工程表で示している事項（「ペーパーレス化」・「決裁の電子化」・「書面・押印・対面の見直し」・「行政手続のオンライン化等の住民の利便性向上を図るもの」）を中心に行う予定。
- ③アンケート結果等を踏まえ、次期方針案を策定します。

令和3年						令和4年			
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月～
←①プロジェクトチーム創設									
←②庁内アンケートの内容検討									
←②庁内アンケートの実施等									
③方針案の策定									
						★←第2回情報化推進会議（素案提示）			
						●←パブリックコメント			
						●←方針決定手続き			